

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：82602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21309

研究課題名（和文）サービス付き高齢者向け住宅の地域展開-多職種連携の評価指標の開発と高齢者雇用

研究課題名（英文）Regional Development of Elderly housing with supportive services: Development of Evaluation Indicators for Multidisciplinary Collaboration and Employment of the Elderly

研究代表者

柿沼 倫弘 (Kakinuma, Tomohiro)

国立保健医療科学院・その他部局等・主任研究官

研究者番号：40632245

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）： サービス付き高齢者向け住宅の効果的・効率的な資源運用のために、多職種連携の評価指標の開発、高齢者雇用の実態の分析、生活支援機能や地域福祉機能の分析を実施した。

入退院時、入退居時等の多職種連携の特性と提供サービスの関連性が明らかになった。また、65歳以上の高齢者の職員の役割、サービス付き高齢者向け住宅が地域に果たしている役割の実態が判明した。本研究から得られた知見は、地域特性を踏まえたマクロ的なデータ分析との組み合わせから入居者や地域住民の健康に関するアウトカムにつながるマネジメントを検討する際の基礎資料となることが期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

サービス付き高齢者向け住宅は、わが国における居住類型の一つとして発展してきた。その登録数は増え続けてきたが、サービスの質の評価指標の開発にはいたっていなかった。また、これらの高齢者住宅には、地域医療構想や地域包括ケアシステムにおける慢性期や在宅医療、介護での居住機能の効果的かつ効率的なマネジメントが期待される。本研究は、多職種連携や地域住民の生活をより充実したものに近づけるための評価指標の開発や現状分析を実施し、今後のマクロ的なデータ分析との組み合わせへの知見を得た点に大きな意義がある。

研究成果の概要（英文）： For the effective and efficient management of resources in elderly housing with supportive services, the development of evaluation indicators of multidisciplinary collaboration, an analysis of the actual conditions of employment of the elderly, and an analysis of life support functions and community welfare functions were conducted.

The characteristics of multidisciplinary collaboration and the services provided were found to be related to the characteristics of multidisciplinary collaboration at the time of admission and discharge from the hospital. In addition, the role of staff members of the elderly aged 65 years and older, the role that serviced housing plays in the community. It is hoped that the findings from this study, combined with macroscopic data analysis based on regional characteristics, will serve as a basis for examining management that leads to health outcomes for residents and community members.

研究分野：医療管理学、社会福祉学、経営学

キーワード：サービス付き高齢者向け住宅 多職種連携 評価 入退居経路 機能分化と連携 地域包括ケアシステム 生活支援 高齢者雇用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

サービス付き高齢者向け住宅が制度化されてから登録数は増え続けてきていたが、サービスの質の評価指標の開発にはいたっていなかった。また、サービス付き高齢者向け住宅をはじめとする高齢者住宅には、地域医療構想や地域包括ケアシステムにおける慢性期や在宅医療、介護での居住機能が期待される。地域医療構想や地域包括ケアシステムにおいては、効果的かつ効率的な資源運用が課題の一つである。

医療介護分野は、労働集約的な特性があるため、人的資源の活用のあり方を検討する必要がある。その一つとして高齢者の雇用の実態が明らかになっていなかった。地域医療構想や地域包括ケアシステムにおいて懸念される点の一つは、高度な専門職の偏在や人員不足である。この点についてのソリューションは、ICTの活用やタスクシフティング、介護ロボットの利用や外国人労働者の活用が考えられた。サービス付き高齢者向け住宅については、地域福祉的な機能の地域展開についても把握できていないという課題がある。

サービス付き高齢者向け住宅をはじめとする居住機能には、高度急性期、急性期、回復期、慢性期のような医療機能の分化と連携における慢性期や在宅医療、医療と介護の連携、地域での介護サービスや生活支援サービスの連携を支える基盤としての機能が求められている。

2. 研究の目的

本研究では次の4点を研究目的とする。第1に、地域医療構想や地域包括ケアシステムにおけるサービス付き高齢者向け住宅での多職種連携の質を評価するための指標の開発することである。第2に、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築に欠かすことのできない人的資源について、サービス付き高齢者向け住宅での高齢者資源運用の実態を明らかにする。第3に、サービス付き高齢者向け住宅が地域展開していくための条件を検証するために、生活支援機能サービス等の提供状況を把握する。地域包括ケアシステムにおいて、サービス付き高齢者向け住宅は、医療機関及び介護保険施設の代替・補完機能、保健医療福祉サービスの基盤的機能を果たし、その役割は今後より大きなものになると考えられる。今後、効果的かつ効率的な資源運用に資することができるよう、理論的かつ実践的な提言を目指す。

3. 研究の方法

先行研究等およびこれまでの研究代表者の継続的課題をもとに、サービス付き高齢者向け住宅のストラクチャー指標、プロセス指標、アウトカム指標について検討し、評価項目を作成した。

作成した評価項目をもとに、アンケート調査を設計し、全国調査によるデータ分析結果を活用したサービス付き高齢者向け住宅における多職種連携の評価指標の検討を行った。また、高齢者の雇用の実態、介護保険外サービス等の地域への展開の状況を分析、検討した。

アンケート調査は、全国のサービス付き高齢者向け住宅から2000か所を全国の分布割合から層化無作為抽出し、実施した。回収したデータを活用し、記述統計的分析、統計的な検定を用いて分析を行った。

4. 研究成果

評価項目を参考にしたアンケートの調査項目の大項目は、属性と入居者像、介護保険外サービスの提供と地域への展開、65歳以上の高齢者の雇用、多職種連携と入退居経路とした。

アンケートの回収率(有効配送数1977か所)は、18.5%(n=365)であった。主な結果として、事業主体法人等種別、主な業種、入居時の要件、特定施設指定の状況、サ高住併設の医療、介護サービスの状況、要介護度別入居者数、介護保険サービスの利用状況、介護保険外サービスの提供状況と地域への展開状況、高齢者の雇用状況と業務の実態、入退院時等における多職種連携の形態や入居者の入退居経路が判明した。

4.1 同一建物敷地内の併設と事業所間の連携

サービス付き高齢者向け住宅の同一建物敷地内に併設している介護保険サービス施設・事業所、医療機関等の有無、およびそれらとの連携の内容を明らかにした。連携内容の調査対象とした事業所は、訪問介護、通所介護、居宅介護支援、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護である。具体的には、次の3点について検証を試みた。サービス付き高齢者向け住宅と合意して共有されている、全体の運営に関する理念や方針、決まり事の有無、サービス付き高齢者向け住宅と当該事業所・施設の職員とのケア方法等の統一化を図るための介護現場や臨床上のガイドライン(方針)等の有無、入居者のバイタルや臨床的な情報等の共有の有無である。

主な結果として、同一建物敷地内に併設されている介護保険サービス施設・事業所、医療機関等のうち、訪問介護が最も多く、通所介護、居宅介護支援、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が主なものであることがわかった。(表)また、併設されているサービスの組み合わせも判明した。

連携の内容では、同一建物敷地内に併設されている訪問介護のうち、入居者のバイタルや臨床的な情報等の共有をしている事業所が69事業所(37.5%)あることがわかった。通所介護では62(34.1%)であった。

また、入退院時等における多職種連携でカンファレンスに関わる専門職種は、ケアマネジャー

が最も多く、介護福祉士、看護師、医師、社会福祉士が主なものであった。同時にともにかかわる専門職の組み合わせも判明した。これらを専門職のチームとすると、専門職のチームと併設されているサービスの関連性についても検証することができた。入退居経路からは、サービス付き高齢者向け住宅の看取り機能の現状についても検討することができた。

ここから地域医療構想や地域包括ケアシステムにおけるサービス付き高齢者向け住宅が医療や介護、あるいはその連携に果たしている機能についての示唆を得ることができた。

表 サービス付き高齢者向け住宅の同一建物敷地内の主なサービス

サービスの種類	同一建物敷地内の 事業所数 (n=333)	割合
訪問介護	184	55.3
通所介護	182	54.7
居宅介護支援	116	34.8
訪問看護	53	15.9
小規模多機能型居宅介護(複合型を含む)	40	12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	6.9

4.2 サービス付き高齢者向け住宅における高齢者雇用の実態

高齢者雇用の実態と担っている役割等も明らかになった。ここでは、65歳以上の方の雇用を高年齢者の雇用とした。65歳以上の高齢者が常勤で雇用されているサービス付き高齢者向け住宅は、32.9% (n=92) と3分の1に満たなかった。一方で、非常勤で雇用されている場合は、72.6% (n=247) と7割以上を占めた。このことは、高齢者を65歳未満の職員の補完的な役割を期待した結果である可能性を示している。

65歳以上の職員が担っている業務で主なものは、配食・配膳が最も多く、掃除、見守り、ゴミ捨て、食事と続いた。これらに共通しているのは、身体的な負荷が大きくはないと考えられる点である。また、移乗業務が発生すると考えられる業務であっても、ほとんどの場合において実施していないことがわかった。

これらの高齢者の雇用の実態から、少なくともサービス付き高齢者向け住宅における65歳以上の高齢者の職員の業務に関する若年層の職員との役割分担について検討することができた。

4.3 サービス付き高齢者向け住宅における生活支援機能サービスの地域への展開

状況把握や生活相談以外の介護保険外サービスでは、食事の提供(住宅内の食堂を利用)、見守り・安否確認サービス、家事援助、病院内での付き添いが多く提供されていることが判明した。しかし、これらを含め、介護保険外サービスが入居者以外にも積極的に提供されているサービスはあまりないことがわかった。

他方で、所在地域の町内会や自治会への加入状況は、サービス付き高齢者向け住宅として加入しているところが最も多く、次いで加入していないところが多かった。入居者単位で地域の町内会や自治会、お祭りに参加するようなどころは多くはない状況が判明した。また、地域の行事やお祭り等への参加状況も同じ傾向であった。これらの点から、サービス付き高齢者向け住宅の居住機能以外の入居者以外に対する生活支援機能や地域福祉機能の現状の一部を検討することができた。

4.4 まとめ

地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築におけるサービス付き高齢者向け住宅の効果的・効率的な資源運用に関する示唆を得ることができた。特に、事業所間の連携によるサービスの組み合わせ、多職種による入退院時や入退居時の支援、高齢者の雇用や生活支援サービスの地域への展開は個別の課題ではなく、複合的な課題で関連性がみられた。

人口構成、高齢化率、生産年齢人口比率、世帯規模、所得、医療介護需要、アクセシビリティ等の地域特性を踏まえたデータ分析を本研究で得られたような組織レベルの分析結果と組み合わせ地域全体をみることを求められることが示唆された。今後は、サービス付き高齢者向け住宅をはじめとする居住機能が地域において果たす役割が入居者や地域住民の健康に関するアウトカムにつながるような実際のマネジメントの実行と検証が課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 柿沼倫弘
2. 発表標題 高齢者の住まいと生活支援のためのマネジメント
3. 学会等名 日本老年学会総会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山本玲子、池上清子、伊藤常久、岩倉政城、柿沼倫弘、亀尾聡美、小松正子、鈴木寿則、関田康慶、高泉佳苗、高橋弘彦、玉川勝美、千葉啓子、土井豊、仲井邦彦、中塚晴夫、藤田博美、三浦伸彦、横山悠季	4. 発行年 2020年
2. 出版社 アイ・ケイコーポレーション	5. 総ページ数 298
3. 書名 衛生・公衆衛生学 2020	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----